

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年11月04日

計画の名称	来島拠点複合施設による防災まちづくり計画												
計画の期間	平成31年度 ~ 令和02年度 (2年間)										重点配分対象の該当	○	
交付対象	飯南町												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本地区の複合的な拠点（住民が集う「人」の拠点、防災教育を行う「知」の拠点、防災備蓄品を集積する「物」の拠点）を整備することで、住民への安心・安全を担保するとともに、住民主体の防災まちづくりを促進する。</li> <li>・整備する施設の近隣に位置する来島小学校周辺の歩道、防犯灯及びカーブミラーを整備することで、子どもの安全・安心を確保する。</li> <li>・平成30年7月豪雨の被災状況を踏まえ、復興まちづくり支援施設の整備を行うことで、災害に備えたまちづくりを推進するとともに、地域活力の向上を推進する。</li> </ul>												
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	655	A	540	B	0	C	115	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	17.55	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		平成31		令和2
1	・野萱地区内人口に対する緊急避難場所収容人数を100%にする。 野萱地区の緊急避難場所収容人数の拡大 緊急避難収容率（収容人数 / 地区内人口 収容人数は 1人/4.0㎡で積算）	63%	%	100%
2	・地区防災活動（地区防災会議、防災訓練、消防活動等）の出席者数を1000人とする。 来島地区内防災関連活動行事の延べ出席者数の拡大 来島地区内防災関連活動行事の延べ出席者数	0人	人	1000人
3	・本施設に隣接する通学路を利用する児童数に対する災害時に本施設へ避難できる通学途中の近隣小学校児童数を100%にする。 災害時に施設へ避難できる通学途中の近隣小学校児童数の向上 災害時に本施設へ避難できる通学途中の近隣小学校児童数（災害時に本施設へ避難できる通学途中の近隣小学校児童数 / 当該通学路を利用する児童数）	0%	%	100%
4	・復興まちづくり整備施設の年間利用日数を180日にする。 復興まちづくり整備施設の年間利用日数 各種サークルの数 × 年間利用日数	120日	日	180日

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	飯南町	直接	飯南町	-	-	都市防災総合推進事業(被災地における復興まちづくり総合支援)	防災まちづくり拠点(避難所)	飯南町						178		-
	A13-002	都市防災	一般	飯南町	直接	飯南町	-	-	都市防災総合推進事業(被災地における復興まちづくり総合支援)	復興まちづくり支援施設	飯南町						362		-
											小計						540		
											合計						540		



交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31				
配分額 (a)	220				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	220				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	31				
翌年度繰越額 (f)	189				
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					